

2025年度データ集

(集計期間:各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点)

目次

環境性データ	1
社会性データ	6
独立した第三者保証報告書	9

環境性データ

このアイコンのある指標は、2025年度を対象として、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。
「独立業務実施者の限定的保証報告書」は本データ集の9ページをご覧ください。

	2023年度	2024年度	2025年度 (前年度比)	
温室効果ガス排出(MCGグループ)				
温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ e)	60,842	53,781	48,023 (89%)	
Scope1	6,497	6,277	5,807 (93%)	
Scope2	7,299	6,542	6,212 (95%)	
合計	13,796	12,819	12,020 (94%)	
Scope3	47,046	40,962	36,004 (88%)	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	17,749	16,904	17,591 (104%)
カテゴリ2	資本財	814	972	887 (91%)
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,342	2,154	1,759 (82%)
カテゴリ4	上流の輸送・流通 (自社で費用負担した流通サービスを含む)	394	348	312 (90%)
カテゴリ5	事業から発生する廃棄物	74	83	84 (101%)
カテゴリ6	出張	9	8	7 (90%)
カテゴリ7	従業員の通勤	25	28	26 (93%)
カテゴリ8	上流のリース資産	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ9	下流の輸送・流通	0	0	N/A (N/A)
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ11	販売した製品の使用	16,146	11,364	6,182 (54%)
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	7,681	7,152	7,174 (100%)
カテゴリ13	下流のリース資産	46	46	48 (106%)
カテゴリ14	フランチャイズ	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ15	投資	1,766	1,903	1,934 (102%)

	2023年度	2024年度	2025年度 (前年度比)	
温室効果ガス排出(三菱ケミカルおよびそのグループ会社)				
温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ e)	47,681	41,283	36,453 (88%)	
Scope1	5,532	5,288	4,708 (89%)	
Scope2	2,679	2,316	2,042 (88%)	
合計	8,211	7,604	6,751 (89%)	
Scope3	39,470	33,679	29,703 (88%)	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	14,073	13,187	14,612 (111%)
カテゴリ2	資本財	416	522	562 (108%)
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,542	1,352	977 (72%)
カテゴリ4	上流の輸送・流通 (自社で費用負担した流通サービスを含む)	357	311	274 (88%)
カテゴリ5	事業から発生する廃棄物	73	81	81 (100%)
カテゴリ6	出張	5	5	5 (100%)
カテゴリ7	従業員の通勤	14	17	17 (104%)
カテゴリ8	上流のリース資産	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ9	下流の輸送・流通	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ11	販売した製品の使用	14,357	10,174	5,123 (50%)
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	7,681	7,152	7,174 (100%)
カテゴリ13	下流のリース資産	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ14	フランチャイズ	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ15	投資	952	877	877 (100%)

三菱ケミカルとこれらの国内及び海外のグループ会社を対象としています。なお、2025年度は集計対象の会社が、三菱ケミカルとこれらの国内及び海外のグループ会社の売上収益の95%をカバーしています。

2025年度データ集

環境性データ

✓ このアイコンのある指標は、2025年度を対象として、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。
「独立業務実施者の限定的保証報告書」は本データ集の9ページをご覧ください。

	2023年度	2024年度	2025年度 (前年度比)	
エネルギー消費				
エネルギー消費量(GWh)	42,579	40,488	37,652 (93%)	✓
(購入石炭)(GWh)	3,564	3,497	2,560 (73%)	
(購入石油)(GWh)	2,869	2,809	2,914 (104%)	
(購入ガス)(GWh)	5,084	5,273	5,691 (108%)	
(副生油・ガス)(GWh)	12,373	10,845	9,957 (92%)	
(購入電力)(GWh)	14,448	14,163	13,073 (92%)	
(購入蒸気)(GWh)	4,241	3,901	3,457 (89%)	

	2023年度	2024年度	2025年度	
環境影響				
NOx排出量(千t)	6.10	5.53	4.64	✓
SOx排出量(千t)	2.36	1.66	1.29	✓
ばいじん排出量(千t)	0.2	0.2	0.15	✓
VOC排出量(千t)	4.05	4.28	2.79	✓
COD(千t)	1.32	1.11	0.97	✓
全窒素排出量(千t)	3.94	3.36	2.42	✓
全りん排出量(千t)	0.04	0.04	0.03	✓
PRTR法対象物質排出量(千t)	1.08	1.08	1.06	✓

	2023年度	2024年度	2025年度	
取水／排水				
取水量(百万m ³)(海水含まず)	203	195	186	✓
取水量／水リスク地域(百万m ³)(海水含まず)	23	-	-	
排水量(百万m ³)(海水含まず)	163	160	156	✓
排水量／海(百万m ³)(海水含まず)	69	71	67	
排水量／河川・湖沼(百万m ³)	73	70	68	
排水量／下水・社外排水処理場(百万m ³)	21	19	21	
排水量／水リスク地域(百万m ³)(海水含まず)	16	-	-	

	2023年度	2024年度	2025年度	
廃棄物				
廃棄物発生量(千t)	367	349	299	✓
廃棄物最終処分量(埋立処分量)(千t)	20	14	16	✓
有害廃棄物排出量(千t)	43	39	37	✓

著しい影響を及ぼす環境事故、漏出などはありませんでした。

2025年度データ集

環境性データ

算定方法および集計範囲

当社はそれぞれの指標において、以下の算定方法により報告しています。
なお、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。
また、GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー消費量および温室効果ガス排出量を含みます。国内のジョイント・オペレーションのエネルギー消費量および温室効果ガス排出量の1/2を含んでいます。

集計対象範囲

- ・2025年度は三菱ケミカル及び日本酸素ホールディングスとこれらの国内及び海外のグループ会社を対象としています。なお、三菱ケミカルのグループ会社は2026年3月31日時点のグループ会社を対象としており、期中に連結除外した会社は除いています。2025年度はそれら対象がMCGグループ売上収益の96%をカバーしています。
- ・2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、および日本酸素ホールディングスとこれらの国内及び海外のグループ会社を対象としています。

環境データ指標		単位	算定方法および集計範囲
大気排出	温室効果ガス排出量 Scope1	千t-CO ₂	Scope1排出量は、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に基づく排出係数を使用して算定しています。燃料の単位発熱量は省エネルギー法の値を使用し、高位発熱量ベースで算定しています。GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力・蒸気の生産に係るエネルギー消費量およびGHG排出量を含めています。
	温室効果ガス排出量 Scope2	千t-CO ₂	Scope2排出量は、供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。なお、国内については同法の基礎排出係数を基本とし、供給会社が不明の場合は代替値を使用して算定しています。
	温室効果ガス排出量 Scope3		
	Scope3 排出量の算定方法		
	参照したガイドライン	カテゴリ1 購入した製品・サービス	グループ会社各社がMCGグループ外から購入した原料・サービス等の購入量（物量データ・金額データ）に、それぞれの原料・サービスの排出原単位を乗じて算出しています。2025年度より算定対象の原料・サービスを拡大しました。
	算定に当たって、GHGプロトコルの"Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard"とその評価ガイダンスおよびWBCSDによる"Guidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chain"、および日本政府が主導するグリーンバリューチェーンプラットフォームの各種情報源を参照しています。特に排出原単位としては、主にグリーンバリューチェーンプラットフォームで公開されているデータおよび産業技術総合研究所および産業環境管理協会が共同開発したデータベース IDEA ver.3.5.1 (IPCC2021 with LULUCF AR6)の情報を参照しました。	カテゴリ2 資本財	1年間に購入した資本財に関する設備投資の金額に、投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出しています。
		カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入した燃料および購入した電力や蒸気の生産に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなって生じるGHG排出量です。 <燃料>年間購入量に、燃料別の排出原単位を乗じて算出しています。 <電力、蒸気>外部からの購入量に燃料調達時及び配送損失が考慮された排出原単位を乗じて算出しています。
		カテゴリ4 上流の輸送・流通（自社で費用負担した流通サービスを含む）	上流側輸送では輸送重量の大きな石炭由来品、メタノール、および石油化学誘導品の輸入時に生じるGHG排出量をカウントしています（輸送段階のGHG排出量がカテゴリ1で用いた排出原単位に含まれている原料は本カテゴリの算定対象に含めず）。また、自社で費用負担している製品の輸送・流通は本カテゴリに算入しています。輸出した製品の国際間輸送にかかわる排出量は輸送重量の大きな石油化学製品、および石炭製品を対象として算定。貨物重量に輸送距離を乗じた輸送量（t・km）に輸送手段別の排出原単位を乗じて算出しています。
		カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	生産事業所から排出した廃棄物の焼却、埋立、再資源化処理に伴って生じるGHG排出量です。焼却および埋立処分の廃棄物は汚泥、プラスチック類などであり、焼却時のGHG排出量はこれらの種類に応じたものとして算出しています。
		カテゴリ6 出張	従業員数に従業員あたりの排出原単位を乗じて算出しています。
		カテゴリ7 従業員の通勤	営業日数と勤務形態・都市区分を設定し、従業員数に営業日数と従業員数・勤務日数あたりの排出原単位を乗じて算定しています。
		カテゴリ8 上流のリース資産	該当リース資産額が小さいため、算出していません。
		カテゴリ9 下流の輸送・流通	製品の輸送費用は基本的に自社で負担している場合がほとんどであり、その場合、カテゴリ4にいれるとの解釈に基づき、カテゴリ4に算入しています。2025年度に表記方法を見直しました。

環境データ指標		単位	算定方法および集計範囲
大気排出		カテゴリ10 販売した製品の加工	MCGグループの主要製品群は素材製品であり、多様な加工が考えられますが、これら製品の加工に関するGHG排出量を、合理的な方法で算定することが困難です。従ってWBCSDが策定した化学産業の算定ガイドラインに沿って、このカテゴリを算定範囲から除外しました。
		カテゴリ11 販売した製品の使用	MCGグループ外へ販売した燃料（コークス、COG等）の燃焼にともなう生じるGHG排出量は燃料ごとの販売量に排出原単位を乗じて算出しています。また日本酸素ホールディングスが販売したプロパンガス及びドライアイスからの発生量、及び同社が販売した空気分離装置の稼働時（会計での償却年数分）のCO ₂ 排出量を算定に加えています。
		カテゴリ12 販売した製品の廃棄	販売した製品を、出荷先地域別（日本、アジア、欧州、北米、RoW）に分類し、その地域で最終処分していると仮定し、各処分地域ごとに算出した処理方法別排出原単位を乗じて算定しています。各処分地域の排出原単位については、OECDの2019年度廃棄物処理法統計データ（日本以外）およびリサイクルデータブック2021（日本）に基づき廃棄物処理シナリオを設定し、焼却処理と埋立処理の排出原単位を用いて算出しました。
		カテゴリ13 下流のリース資産	日本酸素ホールディングスが顧客に貸与している空気分離装置の稼働時の電力の使用によるCO ₂ 排出量を算定しています。
		カテゴリ14 フランチャイズ	対応する業態がありませんので、該当なしとしました。
		カテゴリ15 投資	三菱ケミカルグループの子会社及び関連会社のうち、持ち株比率が20%～50%の国内主要投資先企業（特定事業所排出者）及び日本酸素ホールディングスの国内関連会社のうちガス生産を行う9社の排出分を対象として、投資先企業における三菱ケミカルグループ（株）の株式保有率%（保有株式数／発行済み株式数）を乗じて算出し、日本酸素ホールディングスの関連会社については日本酸素ホールディングスの株式保有率を乗じて算出しています。なお、投資先のGHG排出量は温対法に基づく公表値を用いていますが、2024年度以降の実績は未公表であるため、直近の公表値で代替しました。また、排出量が多い鹿島北共同発電社及び日本酸素ホールディングスの主要関連会社に関しては2025年度の実績値を使用しています。
	NOx排出量	千t	NOx、SOx、ばいじん排出量は、国内・海外ともに、各国法令などにより測定義務が課されている拠点の対象物質を集計しています。
	SOx排出量	千t	
	ばいじん排出量	千t	
エネルギー	エネルギー消費量	GWh	各エネルギー供給会社から購入する石炭、石油、ガス、電力、蒸気および副生油・ガスの使用量に基づき算定しています。GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力・蒸気の生産に係るエネルギー消費量およびGHG排出量を含めています。
PRTR法対象物質	VOC排出量	千t	三菱ケミカル国内の集計対象物質は、PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR調査対象物質の内のVOC、及びエチレン、プロピレン、エタノールです。その他の拠点は各所在地の法規制等に基づき指定されたVOC排出量です。
	PRTR法対象物質排出量	千t	集計対象範囲は、三菱ケミカル、田辺三菱製薬（2023～2024年度）、日本酸素ホールディングスおよびそのグループ会社の国内事業所としています。
水域排出	COD	千t	河川・湖沼・海域への排出量の合計とし、下水道及び社外排水処理場への排出量は含んでいません。
	全窒素排出量	千t	
	全りん排出量	千t	

環境性データ

環境データ指標		単位	算定方法および集計範囲
水	取水量(海水含まず)	百万m ³	取水量は、地表水、地下水、市水(上水および工業用水)の合計として算定しています。 2024年度に水リスク評価を見直し、取水量(海水含まず)上位90%を占める主要拠点に対して調査した結果、2024年度以降、Aqueduct Water Risk AtlasのBaseline Water Stressスコアはすべて3未満であり、水リスク地域の該当なしと判断しました。水リスク地域は、2023年度までは岡山事業所、香川事業所、加古川工場、インドネシアMerakの2工場を対象としています。
	排水量	百万m ³	排水量は、河川、湖沼、下水道、半塩水系および海への排水量の合計として算定しています。雨水は原則として除外していますが、雨水が混入し、流量計による測定が困難な場合は含めています。 2024年度に水リスク評価を見直し、取水量(海水含まず)上位90%を占める主要拠点に対して調査した結果、2024年度以降、Aqueduct Water Risk AtlasのBaseline Water Stressスコアはすべて3未満であり、水リスク地域の該当なしと判断しました。水リスク地域は、2023年度までは岡山事業所、香川事業所、加古川工場、インドネシアMerakの2工場を対象としています。
廃棄物	廃棄物発生量	千t	国内の廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、海外は所在地の法規制に基づき測定しており、有価物も含めています。
	廃棄物最終処分量	千t	
	有害廃棄物排出量	千t	

社会性データ

✓ このアイコンのある指標は、2025年度を対象として、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。
「独立業務実施者の限定的保証報告書」は本データ集の9ページをご覧ください。

		2023年度	2024年度	2025年度	
基本情報					
従業員数(人)		22,169	21,263	17,185	☒
男女別従業員数(人)	男性	18,372	17,560	14,462	☒
	女性	3,797	3,703	2,723	☒
世代別従業員数(人)	20代以下	2,512	2,341	2,101	☒
	30代	4,454	4,231	3,614	☒
	40代	6,145	5,773	4,626	☒
	50代以上	9,058	8,918	6,844	☒
平均年齢(歳)		45.1	45.5	44.7	☒
採用人数(人)		468	487	373	☒
採用人数に占める女性の割合(%)		22.2	20.3	24.0	
総合職採用人数に占める女性の割合(%)		25.8	21.5	28.4	
離職者数(人)		700	1,302	1,821	☒
自己都合退職率(%)		2.47	2.19	1.86	
労働組合加入者数(人)		15,155	14,346	11,636	☒
労働組合加入率(%)		68.4	67.5	67.7	☒

ダイバーシティ			
女性従業員比率(%)	17.1	17.4	15.8 ✓
女性管理職比率(係長級以上)(%)	10.9	11.4	9.1 ✓
女性管理職比率(課長級以上)(%)	5.8	6.0	5.2 ✓
障がい者雇用率(%)	2.5	2.7	2.8 ✓
定年後再雇用数(人)	823	621	238 ✓

		2023年度	2024年度	2025年度
男女別報酬金額比率				
役員	基本報酬(%)	75.2	77.0	71.8
	基本報酬+業績連動報酬(%)	84.9	76.1	56.9
管理職(課長級以上)	基本報酬(%)	93.1	95.9	96.5
	基本報酬+賞与(%)	94.6	98.7	95.5
一般社員	基本報酬(%)	78.3	79.8	80.1
	基本報酬+賞与(%)	82.0	83.8	83.0

ワーク・ライフ・バランス				
育児休業取得率(%)	男性	73.3	80.1	85.2
	女性	116.5	88.5	120.3
育児休業取得者数(人)	総数	667	689	451 ✓
	男性	421	455	375 ✓
	女性	246	234	76 ✓
介護休暇・休業取得者数(人)		76	83	63 ✓
有給休暇取得率(%)		80.6	78.4	80.9 ✓

労働安全衛生				
休業度数率		1.16	0.99	0.99 ✓
疾病休業度数率		0.00	0.00	0.00 ✓
ストレスチェック受検率(%)		90.8	95.6	93.1
高ストレス率(%)		9.8	7.4	7.1
プロセス安全事故発生率		0.08	0.15	0.12 ✓
死亡者数(人)		0	0	0 ✓

その他				
ボランティア休暇取得者数(人)		6	7	5 ✓
社会貢献活動支出額(百万円)		759	1,186	580
政治献金額(百万円)		12	3	3

2025年度データ集

社会性データ

算定方法および集計範囲

社会性データ指標		単位	算定方法および集計範囲
基本情報	従業員数	人	集計対象範囲：2025年度は三菱ケミカル、大陽日酸(2026年4月1日以降は日本酸素、以下同じ)に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)としています。2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)としています。 離職者数には、事業再編に伴う離職(グループ外転籍)を含みます。
	男女別従業員数	人	
	世代別従業員数	人	
	平均年齢	歳	
	採用人数	人	
	離職者数	人	
	労働組合加入者数	人	
	労働組合加入率	%	
ダイバーシティ	女性従業員比率	%	集計対象範囲：2025年度は三菱ケミカル、大陽日酸に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)としています。2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)としています。
	女性管理職比率(係長級以上)	%	
	女性管理職比率(課長級以上)	%	
	障がい者雇用率	%	障害者雇用率の算定には、障害者雇用促進法に基づく三菱ケミカルの特例子会社及び関係会社の従業員を含みます。障がい者雇用率は、障害者雇用促進法に基づき、各年6月1日時点の情報で算定しています。
	定年後再雇用数	人	
	男女別報酬金額比率 (男性の報酬額に対する女性の報酬額の割合)	%	集計対象範囲： 役員：三菱ケミカルグループ、三菱ケミカル、日本酸素ホールディングス、大陽日酸の取締役(社外取締役は除く)、執行役、執行役員 管理職・一般社員：三菱ケミカルグループ、三菱ケミカル、日本酸素ホールディングス、大陽日酸に原籍を有する管理職・一般社員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く) 役員：集計対象会社から支給される報酬を対象とし、基本報酬にはFRINGE・ベネフィットを含みます。業績連動報酬には賞与及び株式報酬を含みます。なお、株式報酬は三菱ケミカルグループおよび三菱ケミカルの役員のみが対象となり、2025年度は当年度に権利を付与された譲渡制限付株式およびパフォーマンス・シェア・ユニットの金額を集計しています。2024年度までは報告年度に費用計上した譲渡制限付株式およびパフォーマンス・シェア・ユニットの合計額で算出しています。 管理職：各事業会社の人事制度に照らし、課長級以上と判断される者を「管理職」に区分しています。基本報酬には各種手当(通勤手当などの実費弁済項目及び退職手当は除く)を含みます。なお、2024年度以降は海外勤務者を除いて算出しています。 一般社員：基本報酬には各種手当(通勤手当などの実費弁済項目及び退職手当は除く)を含みます。なお、2024年度以降は海外勤務者を除いて算出しています。
ワーク・ライフ・バランス	育児休業取得者数	人	集計対象範囲：2025年度は三菱ケミカル、大陽日酸に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)としています。2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)としています。
	介護休暇・休業取得者数	人	
	有給休暇取得率	%	育児休業取得者数は、2025年度は育児休業取得開始日を基準に算定し、2023～2024年度は対象年度における育児休業者の延べ人数を算定しています。 有給休暇取得率は三菱ケミカルは1月～12月、大陽日酸は4月～3月を対象期間とし、新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前年度からの繰り越し日数を含みません。

2025年度データ集

社会性データ

社会性データ指標		単位	算定方法および集計範囲
労働安全衛生	休業度数率	—	集計対象範囲：2025年度は三菱ケミカル、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。2023年度において閉鎖事業所で休業災害に該当する事故が1件発生しています。 100万のべ労働時間当たりの休業災害による死傷者数。業務に起因した腰痛及び熱中症を含みます。
	疾病休業度数率	—	集計対象範囲：2025年度は三菱ケミカル、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。 100万のべ労働時間当たりの休業を伴う業務上疾病発生件数。腰痛及び熱中症は含みません。
	プロセス安全事故発生率	—	集計対象範囲：2025年度は三菱ケミカル、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。集計対象範囲として、閉鎖した事業所を除いています。2023年度において閉鎖事業所でプロセス安全事故Tier1に該当する事故が1件発生しています。 100万のべ労働時間当たりのTier1のプロセス安全事故発生件数 化学プロセス安全センターによるプロセス安全事故Tier1の定義に従っています。物質の放出量とTier1しきい値の比較によってプロセス安全事故Tier1であるか判定する場合、放出されていた時間は1時間であると見做しました。プロセス安全事故発生率を算出するために用いる総労働時間は、従業員の労働時間のみを対象としており、請負の従業員の労働時間は含みません。
	死亡者数	人	集計対象範囲：2025年度は三菱ケミカル、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。集計対象範囲として、閉鎖した事業所を除いています。 労働災害による従業員の死亡者数
その他	ボランティア休暇取得者数	人	集計対象範囲：2025年度は三菱ケミカル、大陽日酸に原籍を有する従業員（出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く）としています。2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸に原籍を有する従業員（出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く）としています。 ボランティア休暇取得者数は、対象期間におけるボランティア休暇取得開始日を基準に算定しています。
	社会貢献活動支出額	百万円	集計対象範囲：2025年度は三菱ケミカルグループ、三菱ケミカル、日本酸素ホールディングス、大陽日酸を対象としています。2023～2024年度は三菱ケミカルグループ、三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス、大陽日酸を対象としています。
	政治献金額	百万円	

独立業務実施者の限定的保証報告書



独立業務実施者の保証報告書

2026年9月25日

三菱ケミカルグループ株式会社
代表執行役社長 筑本 学 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所	
業務責任者	沢 味 健 司
業務責任者	大 熊 嵩 平
業務責任者	剣 持 宣 昭

保証の範囲
当監査法人は、三菱ケミカルグループ株式会社（以下「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「2025年度データ集」（以下「データ集」という。）に記載されている2025年4月1日から2026年3月31日までを対象とする会社及び連結子会社の環境データ及び社会データ（以下「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、データ集の該当箇所にマーク（☑）が付されている。

当監査法人は、前項の記載を除く、データ集に含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

会社が適用した規準
主題は、会社が適用した法令等に準拠した規準（データ集に記載の規準）（以下「規準」という。）に基づいて作成されている。

会社の責任
会社の経営者は、規準を選択し、その規準に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

当監査法人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、データ集に記載されている主題の表示に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び、温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び2026年5月8日に会社と合意した契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

当監査法人の独立性と品質管理
当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会）に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業的専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント（International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements）」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

実施した手続
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも実質的に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題や関連情報の作成責任者への質問、分析及びその他の適切な手続によって構成される。

当監査法人が実施した手続は、以下を含んでいる。

- 法令等に準拠した規準に関する質問及び適切性の評価
- データ集に記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び国内の2つの製造拠点における質問、資料の閲覧
- データ集に記載されている指標に対する分析的手続の実施

独立業務実施者の限定的保証報告書

- データ集に記載されている指標に対する本社及び国内の2つの製造拠点における試査による根拠資料との照合、再計算

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2025年4月1日から2026年3月31日までを対象とする会社及び連結子会社の主題が規準に従って作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。